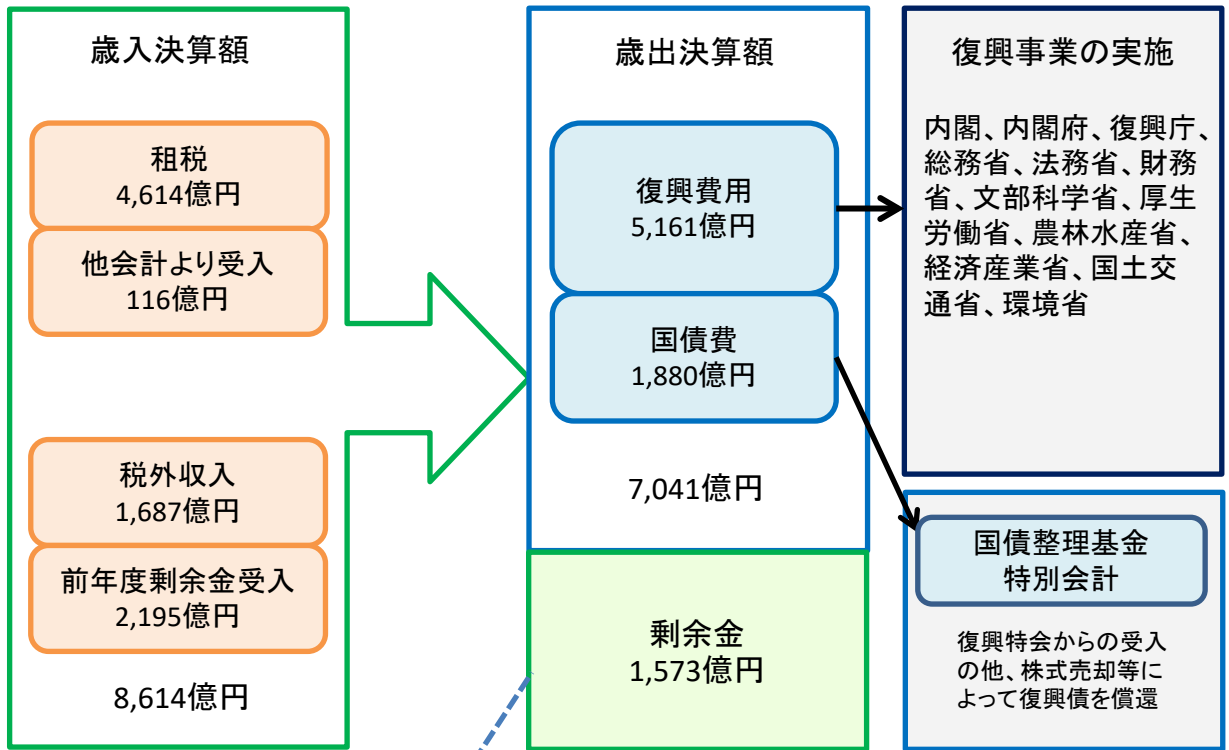


東日本大震災復興特別会計について

東日本大震災復興特別会計は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平23法117)に基づき、東日本大震災からの復興に係る国の資金の流れの透明化を図るとともに復興債の償還を適切に管理するため、24年度から設置されました。

東日本大震災復興特別会計の仕組み (資金の流れ: 令和5年度決算)



この剰余金とは、令和5年度内に事業が完了しなかったことから、翌令和6年度へ繰り越して引き続き事業に使用するもの等です。

東日本大震災復興特別会計の財務書類の構造

東日本大震災復興特別会計は、復興庁において全体の計算整理が行われるとともに、復興事業については各所管府省の管理のもと実施されており、一般会計に類似した構造体系となっています。

財務書類の概要は次のとおりです。

(注)連結対象法人として中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業勘定)及び福島国際研究教育機構があります
が、本資料は連結前の財務書類に基づいて作成しています。

1. ストックの状況(貸借対照表)

(単位:億円)

	前年度末	5年度末		前年度末	5年度末
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	2,195	1,573	公債	51,829	48,775
前払金	181	133	その他	54	51
貸付金	302	224			
有形固定資産	209	219			
(建設仮勘定)	204	208			
出資金	7,592	7,819	負債合計	51,883	48,827
国債整理基金	3,592	3,380	<資産・負債差額の部>		
その他	37	33	資産・負債差額	▲37,771	▲35,443
資産合計	14,112	13,384	負債及び資産・負債差額合計	14,112	13,384

(1) 資産1兆3,384億円(対前年度末比 ▲728億円)

◆**現金・預金** 1,573億円(対前年度末比▲622億円)

- ・翌年度へ繰り越しが生じたことなどによる本特別会計の剰余金であり、前年度末に比べ622億円減少となりました。

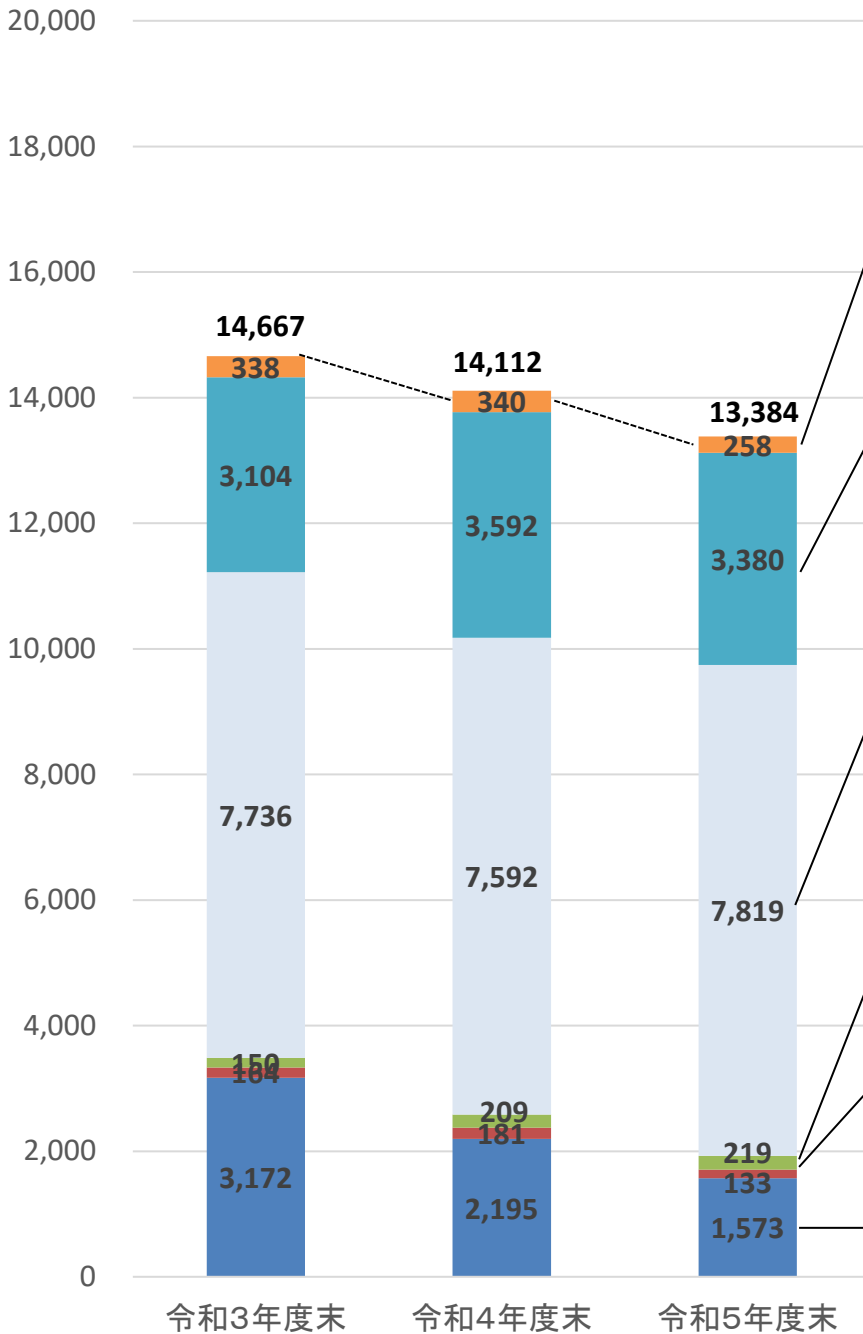
◆**出資金** 7,819億円(対前年度末比+226億円)

- ・東日本大震災による被災中小企業者の事業再建などのための融資の実施に必要な経費に関する出資等について、国有財産の台帳価格の改定に係る評価差額により、前年度末に比べ226億円増加となりました。

◆**国債整理基金** 3,380億円(対前年度末比▲212億円)

- ・国債整理基金特別会計において、復興債の償還財源の残高等(有価証券)が減少したことにより、前年度末に比べ212億円減少となりました。

(億円)



【その他】

貸付金、未収金など
3年度：338億円
4年度：340億円
5年度：258億円

【国債整理基金】

国債整理基金特別会計の復興債償還財源の残高
3年度：3,104億円
4年度：3,592億円
5年度：3,380億円

【出資金】

(株)日本政策金融公庫に対する出資金など
3年度：7,736億円
4年度：7,592億円
5年度：7,819億円

【有形固定資産】

公共用財産の建設仮勘定など
3年度：150億円
4年度：209億円
5年度：219億円

【前払金】

除染等工事に係る前払金など
3年度：164億円
4年度：181億円
5年度：133億円

【現金・預金】

日本銀行預金（本特別会計剰余金）など
3年度：3,172億円
4年度：2,195億円
5年度：1,573億円

■現金・預金 ■前払金 ■有形固定資産 ■出資金 ■国債整理基金 ■その他

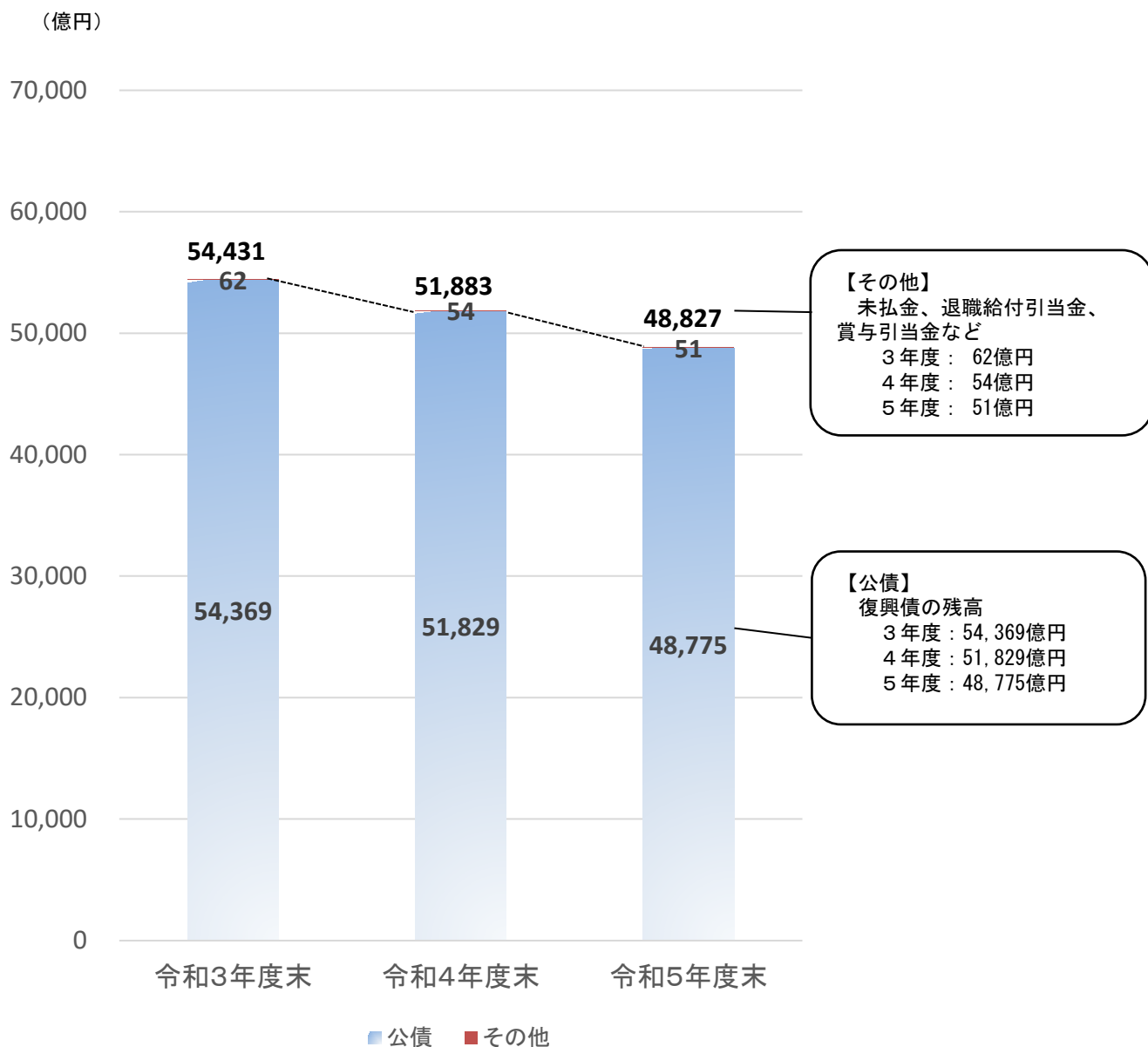
(2) 負債4兆8,827億円(対前年度末比▲3,056億円)

◆公債 48,775億円(対前年度末比▲3,053億円)

・復興債の償還により、前年度末に比べ、公債残高が3,053億円減少となりました。

◆その他 51億円(対前年度末比▲2億円)

・利子補給金等の未払金が減少したことなどにより、前年度末に比べ2億円減少となりました。



2. フローの状況(業務費用計算書)

(単位:億円)

	前年度末	5年度末
補助金等	2,264	1,800
委託費等	255	214
独法運営費交付金	31	23
他特別会計繰入	919	622
庁費等	2,788	2,401
支払利息	▲39	▲33
出資金評価損	57	29
その他	99	112
合計	6,377	5,171

・費用 5,171億円(対前年度比▲1,206億円)

◆補助金等・委託費等 2,015億円(対前年度比▲504億円)

- ・東日本大震災からの復興のための事業に要した補助金等の支出が減少したことにより、前年度に比べ504億円減少となりました。

◆他特別会計への繰入 622億円(対前年度比▲296億円)

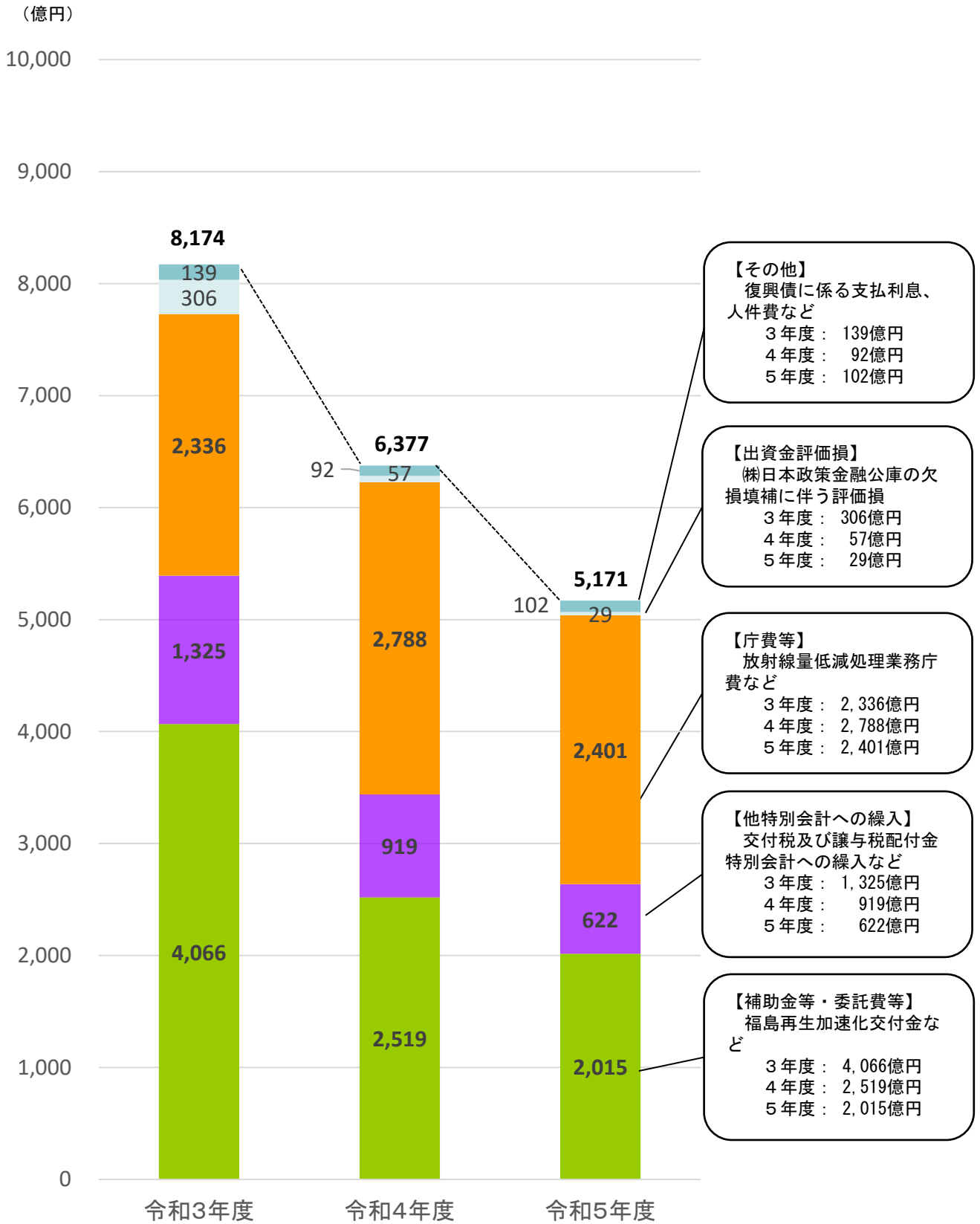
- ・交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額が減少したことにより、前年度に比べ296億円減少となりました。

◆庁費等 2,401億円(対前年度比▲387億円)

- ・中間貯蔵施設の整備等に係る経費が減少したことなどにより、前年度に比べ387億円減少となりました。

◆出資金評価損 29億円(対前年度比▲27億円)

- ・株式会社日本政策金融公庫(信用保険勘定)に対する出資金の欠損填補による評価損が減少したことにより、前年度に比べ、27億円減少となりました。



■ 補助金等・委託費等 ■ 他特別会計への繰入 ■ 庁費等
■ 出資金評価損 ■ その他